

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年12月02日

計画の名称	安全・安心な土佐のみなとづくり（防災・安全）（重点）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	高知県												
計画の目標	南海トラフ地震対策及び津波地震対策として耐震強化岸壁や防波堤の整備を実施し、災害に強く、安全で使いやすい施設を提供する。 また、港湾施設の施設改良を実施し、利便性・安全性の向上、地域産業の振興、地域住民の安心・安全を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,786	A	4,886	B	0	C	900	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	15.55	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	係留施設の整備により、大規模災害時でも安全で安定的に利用できる施設（1施設）の改良達成率を0%（0施設）から100%（1施設）に拡大する。 改良達成率 0%（R2）から 100%（R6） 災害に強い安全で使いやすい係留施設の改良達成率	0%	0%	100%
2	高潮・高波被害を軽減する外郭施設2施設を整備し、うち1施設を完成させる。 建設達成率 0%（R2）から50%（R6） 高潮・高波被害を軽減する外郭施設の建設達成率	0%	50%	50%
3	既存施設を改良することにより、安全に利用できる施設の改良達成率を0%（0施設）から100%（2施設）に拡大する。 改良達成率 0%（R2）から 100%（R6） 改良が必要な港湾施設の改良達成率	0%	100%	100%
4	埋塞災害が頻繁に生じている航路を付替することにより、航行の安全性を確保するための4施設のうち1施設を整備する。 建設達成率0%（R2）から25%（R6） 埋塞災害を防止するための港湾施設の建設達成率	0%	25%	25%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
高知県国土強靱化に基づき実施される要素事業 A02-001～009																

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	高知県	直接	高知県	地方	建設	防波堤()の整備	L=95m(奈半利港)	奈半利港・奈半利地区						650	-	
	R1以前 A02-002 R2通常より移行																		
	A02-002	港湾	一般	高知県	直接	高知県	重要	改良	丸島第1岸壁(-4.5m)の改良	L=165m(宿毛湾港)	宿毛湾港・丸島地区						45	策定済	
	R1以前 A02-016(社会・統合) R2通常より移行																		
	A02-003	港湾	一般	高知県	直接	高知県	地方	改良	以布利1号臨港道路の改良	N=1橋(以布利港)	以布利港・以布利地区						100	策定済	
	新規(統合) R2通常より移行																		
A02-004	港湾	一般	高知県	直接	高知県	重要	改良	港町-7.5M1号岸壁の改良	L=130m(須崎港)	須崎港・港町地区						491	策定済		
R1以前 A02-021(社会・統合) R3通常より移行																			
A02-005	港湾	一般	高知県	直接	高知県	地方	建設	航路(-4.5m)護岸の整備	L=75m(下田港)	下田港・港口地区						300	-		
R2以前A02-004(防安) R1以前 A02-005 R3防安通常より移行																			
A02-006	港湾	一般	高知県	直接	高知県	地方	建設	航路(-4.5m)の整備	A=19,000m2、V=130,000m3(下田港)	下田港・港口地区						700	-		
R3以前A02-005 R1以前 A02-006 R4通常防安より移行																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-007	港湾	一般	高知県	直接	高知県	地方	建設	沖防波堤の整備	L=100m(下田港)	下田港・港口地区						600	-	
	R3以前A02-003 R1以前 A02-004 R4防安通常より移行																		
	A02-008	港湾	一般	高知県	直接	高知県	地方	建設	防波堤の整備	L=43m(下田港)	下田港・港口地区						200	-	
	R3以前A02-002(防安) R1以前 A02-003 R4防安通常より移行																		
	A02-009	港湾	一般	高知県	直接	高知県	重要	建設	東第2防波堤の整備	L=270m(60m)(高知港)	高知港・三里地区						1,800	-	
	H30-R4社会(重点)A02-001																		
												小計						4,886	
												合計						4,886	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
港湾事業	C02-001	港湾	一般	高知県	直接	高知県	地方	建設	砂州保全対策	A=34,000m2、V=180,000m3(下田港)	下田港・港口地区						900	-	
		下田港・湾口地区の基幹事業と一体的に行うことで、水域施設（航路・泊地）の安定利用が可能となるよう砂防の保全対策を実施する。																	
		R3以前C02-001（防安）R1以前 C02-001 R4防安通常より移行																	
											小計						900		
											合計						900		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	134	101	135		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	134	101	135		
前年度からの繰越額 (d)	0	134	112		
支払済額 (e)	0	123	155		
翌年度繰越額 (f)	134	112	92		
うち未契約繰越額 (g)	134	93	68		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d))	100%	40%	28%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	計画調整等に時間を要したため	計画調整等に時間を要したため	計画調整等に時間を要したため		

事前評価チェックシート

計画の名称： 安全・安心な土佐のみなとづくり（防災・安全）（重点）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との適合等	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題と整備計画の目標の適合等	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を的確にふまえた、整備目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 2) 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が見込まれる。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 要素事業間連携等による相乗効果が得られるものとなっている。	
III. 計画の実現可能性 計画の具体性	
III. 計画の実現可能性 1) 地元関係者等から整備計画の要素事業について高い要望がある。	○
III. 計画の実現可能性 2) 継続的なみなと振興の展開が見込まれる。	○

事前評価

チェック欄

III. 計画の実現可能性
円滑な事業執行の環境

III. 計画の実現可能性

1) 市町村及び関係団体との合意形成が図られている。

○

(参考様式3) (参考図面)

